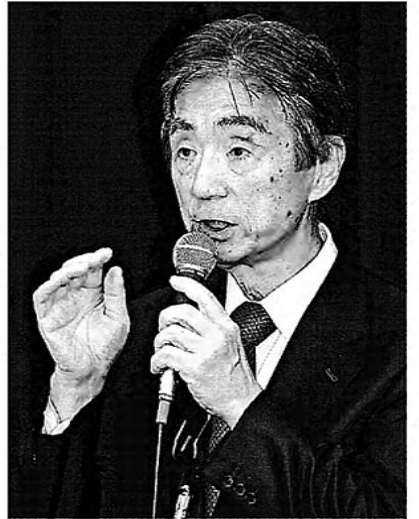


大阪本社「大学関係」第18回懇話会が、大学の創造力・多様性をテーマに、大阪市・関西で開かれ、大谷学長や理事長ら約150名が参加した。日本学術振興会理事長が「創造性 教育改革の課題」をテーマに、4名が教員が少子化やグローバル化に対応した事例を報告した。

あんざい ゆういちろう 氏
安西祐一郎



少子化 生き抜く力創る

時代だった1967年に比べる必要があるのかというところから、話を進めたい。大学に入学する世代の18歳人口が1993年から急減した。最近は何となく減っているものの、2018年に再び減り始める。団塊の世代の

慶応大大学院博士課程修了。同大学教授、慶応義塾長を経て、2011年から現職。今年9月まで中央教育審議会長を務めた。専門は認知科学・情報科学。

の長期的な予測は極めて困難になると半分に満たなくなる。18歳人口が減り始めた90年代は国内でパウル経済が崩壊、東西ドイツの統一やソビエト連邦の崩壊が起きた。インターネットの普及で社会構造が大きく変わり、世界情勢

多数いる。障害を抱えて特別な支援が必要な人、不登校や中退を経験した生徒もいる。高校生のうち学力中間層の1日の勉強時間は、学校の授業時間などを除くと、この15年ではほぼ半減した。勉強しないのは子どものせいとは言えない。

い。周りの環境を整えないといけない。高大接続審議会は、これらすべてを視野に改革することを求めている。文科省が設けた、答申を具体化する有識者会議の名称には「システム改革」の文言が入った。これには高校教育や大学教育など、いろいろな要素を一緒に改革しようという意味が込められた。日本の高校や大学では一つの学校の閉じた空間で限られた仲間と勉強や部活に取り組む傾向が強い。しかし社会に出たならいきなり全く知らない様々な人々と協力してプロジェクトを立ち上げ、目標を達成しなければならぬ。学びの原動力は主体性だ。目標を自ら見だし、多様な人々と協力して学び、働く。このような力を学生一人ひとりが身に付けられる教育を、高校や大学に根付かせることが重要になる。新しい学習指導要領に学習

* 基調講演 日本学術振興会理事長

大学関西フォーラム 第18回懇話会



* 特別講演 関西学院大学長 村田治氏

むらた おさむ 氏
村田治

国主導で進む大学のグローバル化や入試制度改革など、大学改革で求められているのは「教育の質の保証」だ。また、大学教育の目的は、知識・技能の伝達だけでなく、新たな経験の提供に変わらうともしている。

関西学院大経済学研究科博士課程単位取得、同大経済学部長、高等教育推進センター長を経て、2014年から学長。専門はマクロ経済学。

日本の科学技術分野では女性研究者の割合が14%と世界的に見て低い。これを3割に増やそうと国が2006年度から始めた事業に、12年度から採択された「育児・介護支援」「キャリア支援」「国際化支援」「調査・広報機能を持つ支援センター」を設けた。

学内に保育施設

側の大学院生が研究者を目指す事例も出てきた。学内に保育施設を開設し、英語論文の書き方を指導する講座を開くなどした結果、33%だった女性研究者の割合が40%に増えた。全体の比率は増え、私たちの改革は成功したように見えるが、教授クラスでは増えていない。ある専門分野からは「二元々、女性研究者が少ないのだから増やせない」との声が上がった。会議が午後6時以降に始まるなど労働のスタイルが変わらず、責任ある立場の女性研究者が育児や介護を続けられない現状もある。男性側には「なぜ、女性が優遇されるのか」という

求められる「質」向上

た。連携を進め、世界で競争できる人材を養成するには、日本からの留学を増やすだけでなく、大学の制度そのものを国際的に通用するよう変える改革が必要だ。

関西学院大も選ばれた文部科学省認定のスーパーグローバル大学には、海外の大学との連携が推奨され



武庫川女子大女性研究者支援センター副センター長 福尾恵介氏